

(4) 財務諸表

ア 普通会計貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	68,687,424
①生活インフラ・国土保全	203,107,398	(2) 長期未払金	
②教育	88,742,342	①物件の購入等	1,892,349
③福祉	8,583,597	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	9,734,664	③その他	0
⑤産業振興	9,181,728	長期未払金計	1,892,349
⑥消防	8,261,226	(3) 退職手当引当金	12,922,330
⑦総務	25,403,806	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	353,014,761	固定負債合計	83,502,103
(2) 売却可能資産	3,839,501		
公共資産合計	356,854,262	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	5,648,430
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
①投資及び出資金	5,259,907	(3) 未払金	243,970
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	1,246,200
投資及び出資金計	5,259,907	(5) 賞与引当金	822,132
(2) 貸付金	0	流動負債合計	7,960,732
(3) 基金等		負債合計	91,462,835
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	4,988,192	[純資産の部]	
③土地開発基金	500,000	1 公共資産等整備国県補助金等	43,175,026
④その他定額運用基金	20,000	2 公共資産等整備一般財源等	257,818,021
⑤退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	△ 16,308,855
基金等計	5,508,192	4 資産評価差額	△ 9,595
(4) 長期延滞債権	1,331,618	純資産合計	284,674,597
(5) 回収不能見込額	△ 265,091		
投資等合計	11,834,626		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	3,914,375		
②減債基金	0		
③歳計現金	3,092,380		
現金預金計	7,006,755		
(2) 未収金			
①地方税	499,074		
②その他	52,243		
③回収不能見込額	△ 109,528		
未収金計	441,789		
流動資産合計	7,448,544		
資 産 合 計	376,137,432	負債・純資産合計	376,137,432

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	16,939,249千円
②教育	274,560千円
③福祉	4,774,821千円
④環境衛生	2,379,216千円
⑤産業振興	13,327,515千円
⑥消防	103,060千円
⑦総務	284,510千円
計	38,082,931千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	7,957,910千円
②地方債	4,396,926千円
③一般財源等	25,728,095千円
計	38,082,931千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	7,764,549千円
②債務保証又は損失補償	10,000,000千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円
③その他	6,367,472千円

※3 普通会計の地方債残高(74,335,854千円)のうち39,790,777千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

※①(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金

項目	金額	[内訳]	
		負債計上(※①)	契約債務・偶発債務
普通会計の将来負担額	119,323,510千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	74,335,854千円	74,335,854千円	
債務負担行為支出予定額	5,982,990千円	2,136,319千円	3,846,671千円
公営事業地方債負担見込額	23,979,016千円		23,979,016千円
一部事務組合等地方債負担見込額	857,120千円		857,120千円
退職手当負担見込額	14,168,530千円	14,168,530千円	
第三セクター等債務負担見込額	0千円		
連結実質赤字額	0千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		
基金等将来負担軽減資産	93,302,442千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	9,433,488千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	26,507,296千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	57,361,658千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	26,021,068千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は112,570,591千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は236,494,019千円です。

ウ 普通会計純資産変動計算書

(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	282,463,412	43,401,704	256,335,422	△ 17,252,709	△ 21,005
純経常行政コスト	△ 71,015,015			△ 71,015,015	
一般財源					
地方税	46,572,592			46,572,592	
地方交付税	1,309,516			1,309,516	
その他行政コスト充当財源	7,191,194			7,191,194	
補助金等受入	17,778,867	1,258,544		16,520,323	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 234,361			△ 234,361	
公共資産除売却損益	596,982			596,982	
投資損失	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			4,924,656	△ 4,924,656	
貸付金・出資金等への財源投入			4,983,905	△ 4,983,905	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 3,913,893	3,913,893	0
減価償却による財源増		△ 1,485,222	△ 8,975,471	10,460,693	0
地方債償還等に伴う財源振替			4,463,402	△ 4,463,402	
資産評価替えによる変動額	11,410				11,410
その他	0				
期末純資産残高	284,674,597	43,175,026	257,818,021	△ 16,308,855	△ 9,595

エ 普通会計資金収支計算書

(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	14,854,635
物件費	13,436,497
社会保障給付	15,231,676
補助金等	3,670,189
支払利息	937,542
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	10,320,085
その他支出	1,668,810
支出合計	60,119,434
地方税	46,634,366
地方交付税	1,309,516
国県補助金等	13,130,701
使用料・手数料	1,590,257
分担金・負担金・寄附金	1,535,196
諸収入	915,065
地方債発行額	1,430,500
基金取崩額	222,277
その他収入	4,496,577
収入合計	71,264,455
経常的収支額	11,145,021

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	10,834,680
公共資産整備補助金等支出	4,505,384
他会計等への建設費充当財源繰出支出	10,000
支出合計	15,350,064
国県補助金等	4,648,166
地方債発行額	5,516,100
基金取崩額	248,222
その他収入	336,178
収入合計	10,748,666
公共資産整備収支額	△ 4,601,398

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	3,101,048
基金積立額	378,137
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	771,457
地方債償還額	5,642,564
長期未払金支払支出	243,970
その他支出	0
支出合計	10,137,176
国県補助金等	0
貸付金回収額	3,104,619
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	596,982
その他収入	574,024
収入合計	4,275,625
投資・財務的収支額	△ 5,861,551

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	682,072
期首歳計現金残高	2,410,308
期末歳計現金残高	3,092,380

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は5,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、234千円は基金繰替運用利子です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	86,288,746 千円
地方債発行額	△ 6,946,600
財政調整基金等取崩額	△ 158,000
支出総額	△ 85,606,674
地方債元利償還額	6,538,359
財政調整基金等積立額	2,941
基礎的財政収支	<u>118,772 千円</u>

(5) 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率

指 標 名		算定比率	早期健全化基準	財政再生基準
実 質 赤 字 比 率		－%	11.26%	20.00%
連 結 実 質 赤 字 比 率		－%	16.26%	30.00%
実 質 公 債 費 比 率		3.8%	25.0%	35.0%
将 来 負 担 比 率		60.2%	350.0%	
資 金 不 足 比	水 道 事 業	－%	20.0%	
	病 院 事 業	－%	20.0%	
	下 水 道 事 業	－%	20.0%	

注1 実質赤字比率・連結実質赤字比率・資金不足比率の算定比率は、黒字のとき「－」で表示。

注2 公営企業の資金不足比率の「早期健全化基準」は、「経営健全化基準」に読み替える。

注3 早期健全化基準を超えた場合、財政健全化計画を策定し、毎年度その実施状況を外部監査に付して議会に報告する。

注4 財政再生基準を超えた場合、国の同意が必要となる財政再生計画を策定し、毎年度国の関与のもとで財政再建を実施する。

1 実 質 赤 字 比 率 ～普通会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

$$\text{実 質 赤 字 比 率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額} (\triangle 2,969,205 \text{千円})}{\text{標準財政規模} (49,356,126 \text{千円})} = \triangle 6.01\% \leq 0$$

2 連 結 実 質 赤 字 比 率 ～全会計を対象とした実質赤字及び資金不足額の標準財政規模に対する比率

$$\text{連 結 実 質 赤 字 比 率} = \frac{\text{連結実質赤字額} (\triangle 8,689,539 \text{千円})}{\text{標準財政規模} (49,356,126 \text{千円})} = \triangle 17.60\% \leq 0$$

3 実 質 公 債 費 比 率 ～普通会計の地方債の元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

$$\text{実 質 公 債 費 比 率} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額}}$$

平成24年度：5.2%、平成25年度：4.2%、平成26年度：1.9%、

3か年平均：3.8% = (5.2% + 4.2% + 1.9%) ÷ 3 = 3.8%

4 将 来 負 担 比 率 ～普通会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

$$\begin{aligned} \text{将 来 負 担 比 率} &= \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要見込額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額}} \\ &= \frac{119,323,510 \text{千円} - (9,433,488 \text{千円} + 25,507,296 \text{千円} + 57,361,658 \text{千円})}{49,356,126 \text{千円} - 6,137,401 \text{千円}} = 60.2\% \end{aligned}$$

5 資 金 不 足 比 率 ～公営企業の経営指標として「資金の不足額」の「事業規模」に対する比率

$$\text{資 金 不 足 比 率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

$$〔 \text{水 道 事 業} 〕 = \frac{(880,976 \text{千円} + 0 - 2,862,044 \text{千円}) - 0}{2,541,952 \text{千円} - 27,497 \text{千円}} = \triangle 78.7\% \leq 0$$

$$〔 \text{公共下水道事業} 〕 = \frac{(562,834 \text{千円} + 0 - 1,473,769 \text{千円}) - 0}{2,664,657 \text{千円} - 0} = \triangle 34.1\% \leq 0$$

$$〔 \text{病 院 事 業} 〕 = \frac{(914,897 \text{千円} + 0 - 2,823,468 \text{千円}) - 0}{11,969,814 \text{千円} - 0} = \triangle 15.9\% \leq 0$$